

特別企画：新型コロナウイルス感染症に対する山梨県内企業の意識調査(2020年7月)

## 業績にマイナスの影響、7割台に減少 ～ 7月の売り上げ、3社に2社が減収見込む ～

### はじめに

2020年5月25日に緊急事態宣言、6月19日には県境を跨ぐ移動制限が解除され、日本の社会・経済は段階的に動き始めた。しかし、新規感染者数の最多更新など新型コロナウイルスの感染再拡大による経済活動の停滞が懸念されている。また、政府は、雇用の維持や事業継続、地域の活性化に資する需要喚起策など緊急経済対策を進めている。

そこで、帝国データバンクは、新型コロナウイルス感染症に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2020年7月調査とともに行った。

※調査期間は2020年7月16日～31日、調査対象は山梨県内213社で、有効回答企業数は106社(回答率49.8%)。なお、新型コロナウイルス感染症に関する調査は、2020年2月から毎月実施し、今回で6回目

※本調査の詳細なデータは景気動向オンライン (<https://www.tdb-di.com>) に掲載している

### 調査結果(要旨)

1. 新型コロナウイルス感染症による自社の業績への影響、『マイナスの影響がある』と見込む企業は78.3%となり、2か月ぶりに減少した。内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」(64.2%)が前月から5.1ポイント減少、「今後マイナスの影響がある」(14.2%)も5.6ポイント減少し2か月連続で1割台となった
2. 『マイナスの影響がある』を業界別にみると、『卸売』が88.9%で最も高い。次いで、『製造』(86.5%)、『小売』(75.0%)となった。
3. 2020年7月の売り上げ見込み、前年同月比で平均81.2%となった。減少を見込む企業は約3社に2社となり、特に前年同月比で21～40%の減少とみる企業が2割台で集中した。他方、増加を見込む企業は17.0%となり、横ばいは17.9%であった

## 1. 今後、業績へマイナスを見込む企業は2カ月連続で1割台に

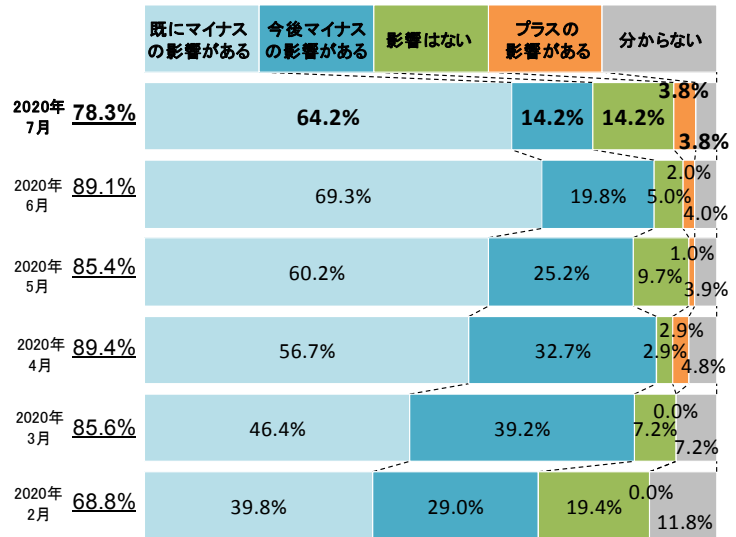
新型コロナウイルス感染症により自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と見込む企業は78.3%（83社）となった。6月から10.8ポイント減となり、2カ月ぶりに減少した。

内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」が64.2%（68社）となり、前回より5.1ポイント減少となった。また、「今後マイナスの影響がある」（14.2% 15社）は同5.6ポイント減少となり、2カ月連続で1割台となった。7月調査時点では、徐々に先行きに対する不安が薄らいでいる様子が見えかけた。他方、「影響はない」とする企業は14.2%（15社）だったほか、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）と見込む企業は3.8%（4社）となり、いずれも前回は上回った。

『マイナスの影響がある』と見込む企業を業界別にみると、『卸売』が88.9%（24社）でトップ。以下、『製造』（86.5% 32社）、『小売』（75.0% 3社）、『建設』（69.2% 9社）が続いた。7業界中『卸売』『製造』『建設』『サービス』『運輸・倉庫』『不動産』の6業界が前回は下回り、『小売』が横ばいとなった。

『マイナスの影響がある』と見込む企業を業界別にみると、『卸売』が88.9%（24社）でトップ。以下、『製造』（86.5% 32社）、『小売』（75.0% 3社）、『建設』（69.2% 9社）が続いた。7業界中『卸売』『製造』『建設』『サービス』『運輸・倉庫』『不動産』の6業界が前回は下回り、『小売』が横ばいとなった。

### 新型コロナウイルス感染症による業績への影響

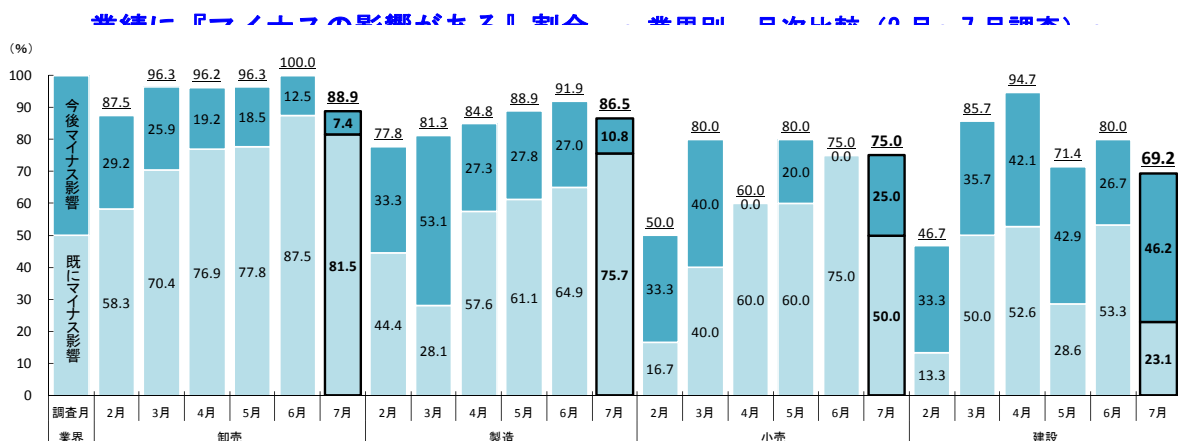


注1：母数は、有効回答企業106社。2020年6月調査は101社、同年5月調査は103社、同年4月調査は104社、同年3月調査は97社、同年2月調査は93社

注2：下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合

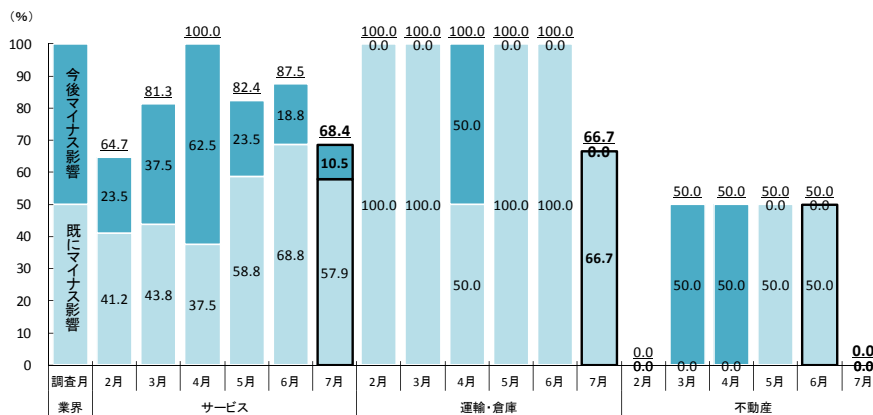
注3：『プラスの影響がある』は、「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計

注4：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない



注1：下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合

注2：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも一致しない



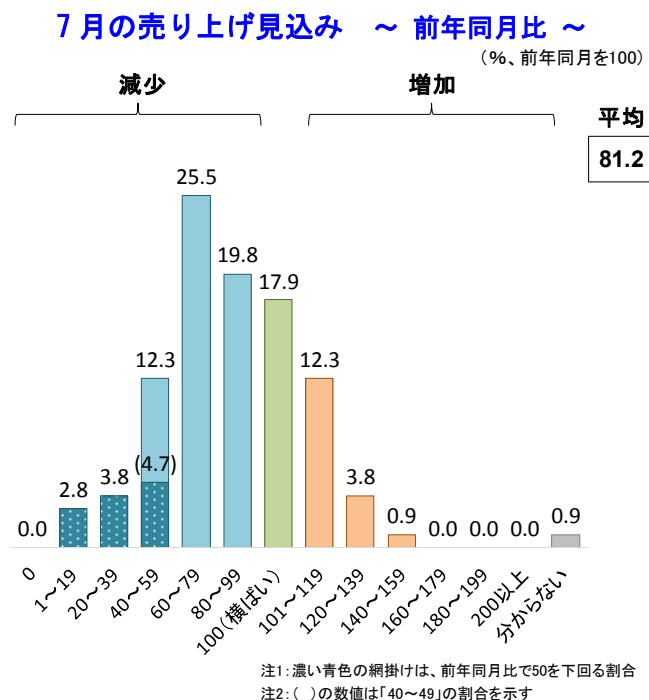
注1: 下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合  
 注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも一致しない

## 2. 7月の売り上げ、企業の約3社に2社が前年同月比で減収を見込む

2020年7月の売り上げ見込みおよび同年4月～6月各月の売り上げについて前年同月を100として尋ねた<sup>1</sup>ところ、7月の売り上げ見込みは、前年同月比で平均<sup>2</sup>81.2%となった。減少を見込む企業は約3社に2社となり、特に前年同月比で60～79%（21～40%減）とみる企業が最も多く、全体の25.5%を占めた。

また、前年同月比で50%を下回ると見込む企業は11.3%となった。他方、増加を見込む企業は17.0%となり、横ばいは17.9%であった。

業界別にみると、『建設』（95.6%）や『小売』（94.6%）の2業界で減少が1割未満となった。他方、前年同月比平均が7業界中もっとも低かった『製造』（75.0%）では、売り上げが25%減に落ち込むとみて



<sup>1</sup> 各月前年同月比を100として、「200以上」「190～199」「180～189」「170～179」「160～169」「150～159」「140～149」「130～139」「120～129」「110～119」「101～109」「100 (横ばい)」「90～99」「80～89」「70～79」「60～69」「50～59」「40～49」「30～39」「20～29」「10～19」「1～9」「0」と「分からない」の24選択肢で調査

<sup>2</sup> 平均は、各選択肢の中央値に選択肢の回答社数を乗じて、加算したものを全回答社数で除したものと（ただし、「分からない」は除く）で算出

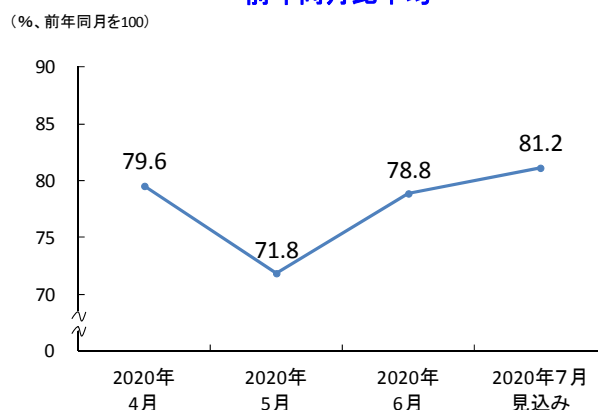
いる。

4月から6月における前年同月比の平均をみると、4月は79.6%、5月は71.8%、6月は78.8%となった。7月の見込みを含め直近4カ月間では緊急事態宣言下の5月が最も減収となった。6月で持ち直しがみられ、7月では8割超となり、2か月連続の増加となった。

4月～7月の売り上げ  
～ 前年同月比平均 業界別 ～

	4月	5月	6月	7月見込み
建設	94.0	68.5	85.5	95.6
小売	97.1	72.1	92.3	94.6
サービス	78.6	78.0	75.8	84.9
運輸・倉庫	76.3	71.2	76.3	83.0
卸売	69.6	64.2	76.3	78.5
不動産	100.0	100.0	100.0	77.3
製造	79.9	73.6	77.6	75.0

4月～7月の売り上げ  
～ 前年同月比平均 ～



## まとめ

本調査の結果、企業の78.3%で新型コロナウイルス感染症により業績にマイナスの影響があると見込んでいたものの、前月を10.8ポイント下回り、2か月ぶりの減少となった。徐々に先行きに対する不安が薄らいでいる様子が見え始めた。

7月の売り上げでは、25.5%の企業が前年同月比で21～40%の減少を見込んでおり、とりわけ1割超の企業が50%を下回ると見込んでいる。

2020年5月25日に緊急事態宣言が解除された以降、移動やイベント開催に関する規制などが徐々に緩和され、日本の社会・経済は再び動き出した。しかしながら、国内の新規感染者数が最多を更新したほか、一部の都道府県で再び外出自粛要請を行うなど不安や混乱が広がっている。

政府や自治体は、経済再生と感染拡大防止の両立について、丁寧かつ具体的な説明とともに、速やかに施策を実行することが重要となる。

### ＜参考資料＞

#### 企業の意見

（新型コロナウイルス感染症による自社への影響、自社の取り組み、期待する支援など）

- ・ これまでは、可能な限りの助成金・無利子融資などを活用してきた。第2波が叫ばれ景気の停滞の長期化が予測される中、本当に大変なのは来年以降と思われる。継続的な国・県の支援をお願いしたい（特に、雇用調整助成金 特例の延長など、雇用維持に向けての支援）（飲食料品・飼料製造業）
- ・ 感染予防などのために必要な消耗品などの確保を国主導でお願いしたい。PCR検査などが自主的に受けられるようにしてもらいたい。海外渡航後の隔離機関の宿泊施設確保や、検査の徹底による隔離期間の短縮をお願いしたい（機械製造業）
- ・ 私どもの会社は東京に近いので、従業員には危ない所に近づかないようお願いをしている（機械製造業）
- ・ 3密の解消・適時検温・毎時手洗い（電気機械製造業）
- ・ 当社の取り組みは、来客の入室制限、マスク着用、手指消毒の設置、体温などをいち早く取り入れ、多少の発熱でも特別休暇として、有給の経過期間を社としても設け、取引先また社員家族にも注意を促すなど、認識から周知した。期待する支援としては、家賃補助にしてもすでに全盛期より少なくとも回復になってきているが、長く続いている支払いの猶予でなく免除できるところは免除してもらいたい（飲食料品卸売業）
- ・ ふるさと納税返礼品の取り扱い開始（飲食料品卸売業）
- ・ やれる事には限度があると思うが、社内にコロナ感染症の社員が出ないよう、全社的に注意を払った（機械・器具卸売業）
- ・ 仮に従業員が感染した際、施設の閉鎖（業務の停止）を防ぐためのガイドラインの開示（運輸・倉庫）
- ・ マスク着用、マスクを購入し全社員への配布。手洗い消毒の実施。不要な外出の自粛要請（サービス（リース・賃貸業））
- ・ BCPに向けた、積極的な情報投資の提案を行っている（サービス（情報サービス業））

#### 【 内容に関する問い合わせ先 】

（株）帝国データバンク甲府支店

TEL 055-233-0241    FAX 055-233-0245

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。